

マイナビ「働き方改革関連法改正に関する業種別採用調査」を発表

～非正規雇用の採用数を「増やした」と回答した採用担当者は約4割～

株式会社マイナビ（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：中川信行）は、2019年4月に施行された「働き方改革関連法」を受け、非正規雇用の採用業務担当者を対象に、時間外労働の上限規制と同一労働・同一賃金の影響による、「働き方改革関連法改正に関する業種別採用調査」を発表しました。調査結果の概要（一部抜粋）は以下の通りです。（有効回答数：1,519名）

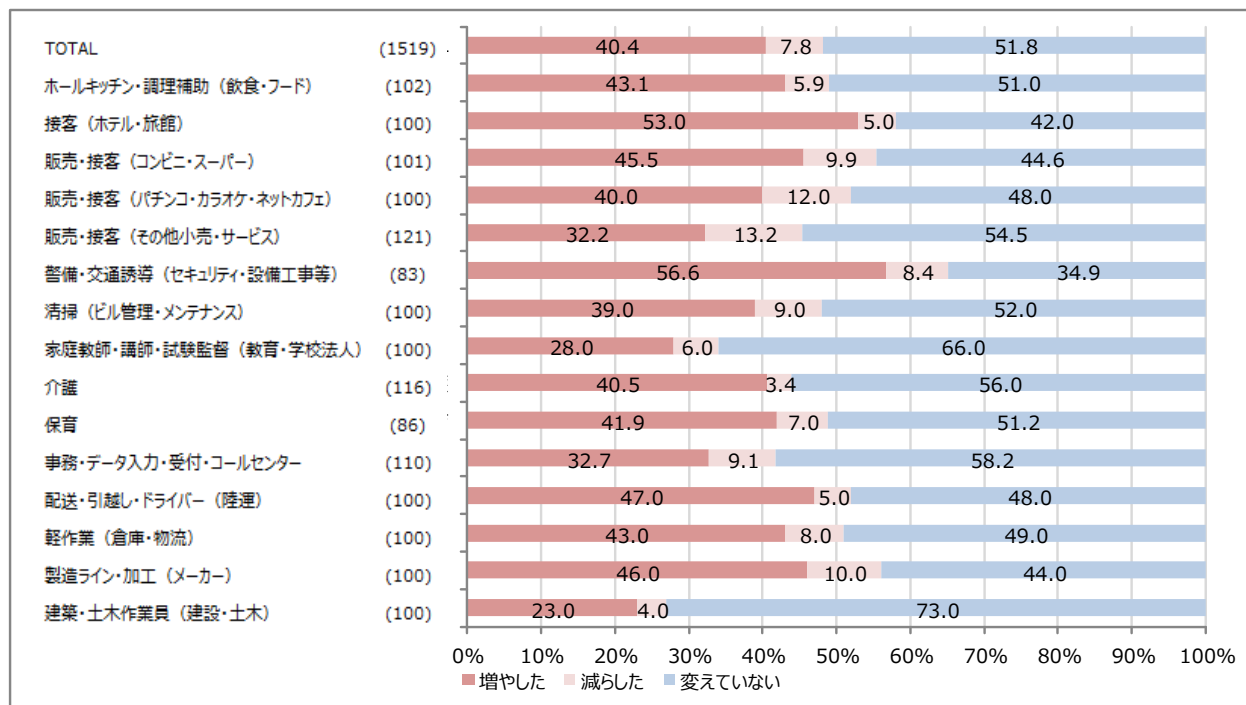
【TOPICS】

- 時間外労働の上限規制により、非正規雇用の全業種で採用数を「増やした」と回答した採用担当者は約4割。特に「警備・交通誘導（セキュリティ・設備工事等）」への影響が大きい。一人当たりの労働時間を「減らした」という回答は31.7%【図1～2】
- 同一労働・同一賃金の影響から採用数を増やした業種は、「警備・交通誘導（セキュリティ・設備工事等）」で、対象業種の中で唯一半数（56.6%）を超える【図3】
- 同一労働・同一賃金の対応で最も多い対策は、『基本給』。「改定済み」および「改定予定」が42.6%【図4】

【調査概要】

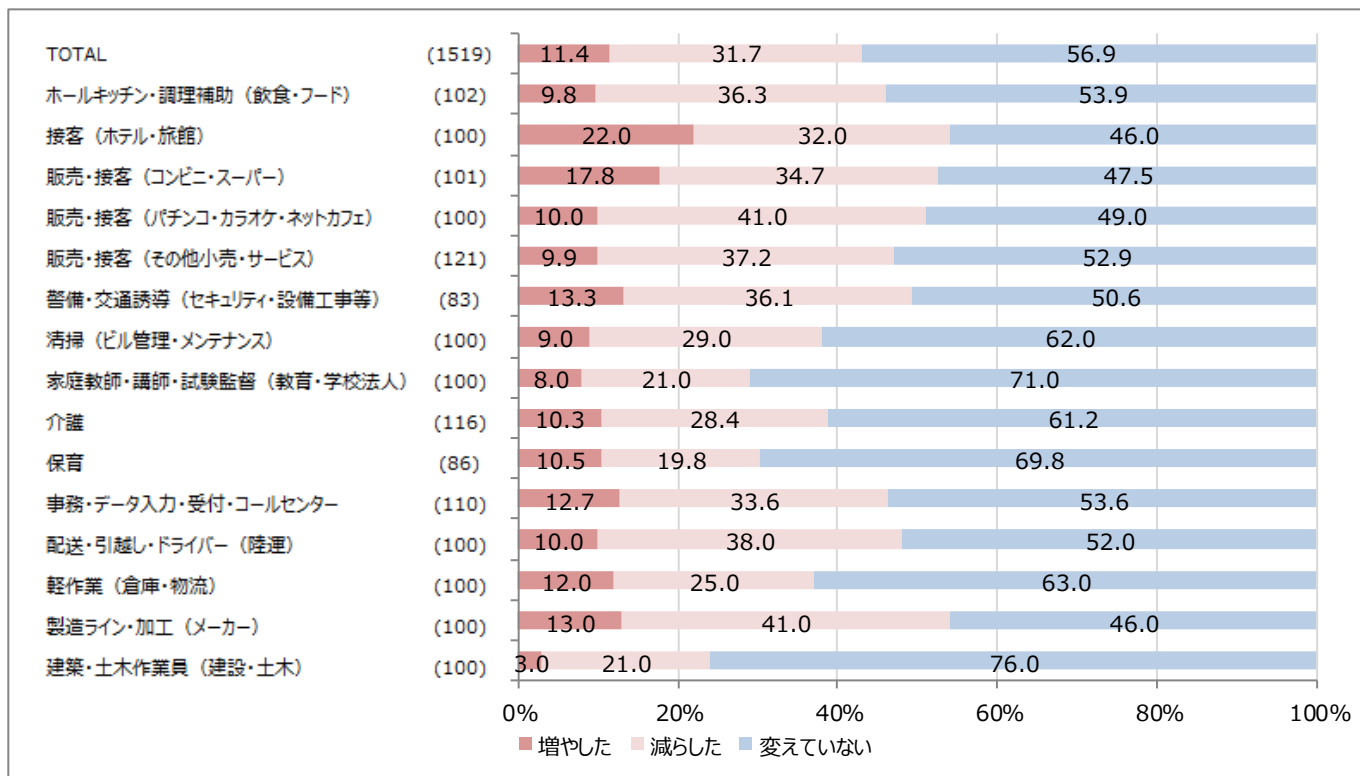
働き方改革関連法により、時間外労働の上限規制が改正され、企業は人員の増員などで対策を施している。全業種で採用数を「増やした」と回答した採用担当者は4割を超えた。特に「警備・交通誘導（セキュリティ・設備工事等）」や「接客（ホテル・旅館）」などの業種が著しい。また、同一労働・同一賃金の対応においては、「変わらない」「変えていない」の回答が多数を占めていた。

【図1】時間外労働の上限規制による、非正規雇用の採用数（もしくは在籍数）の変化について
当てはまるものをお選びください。※単一回答

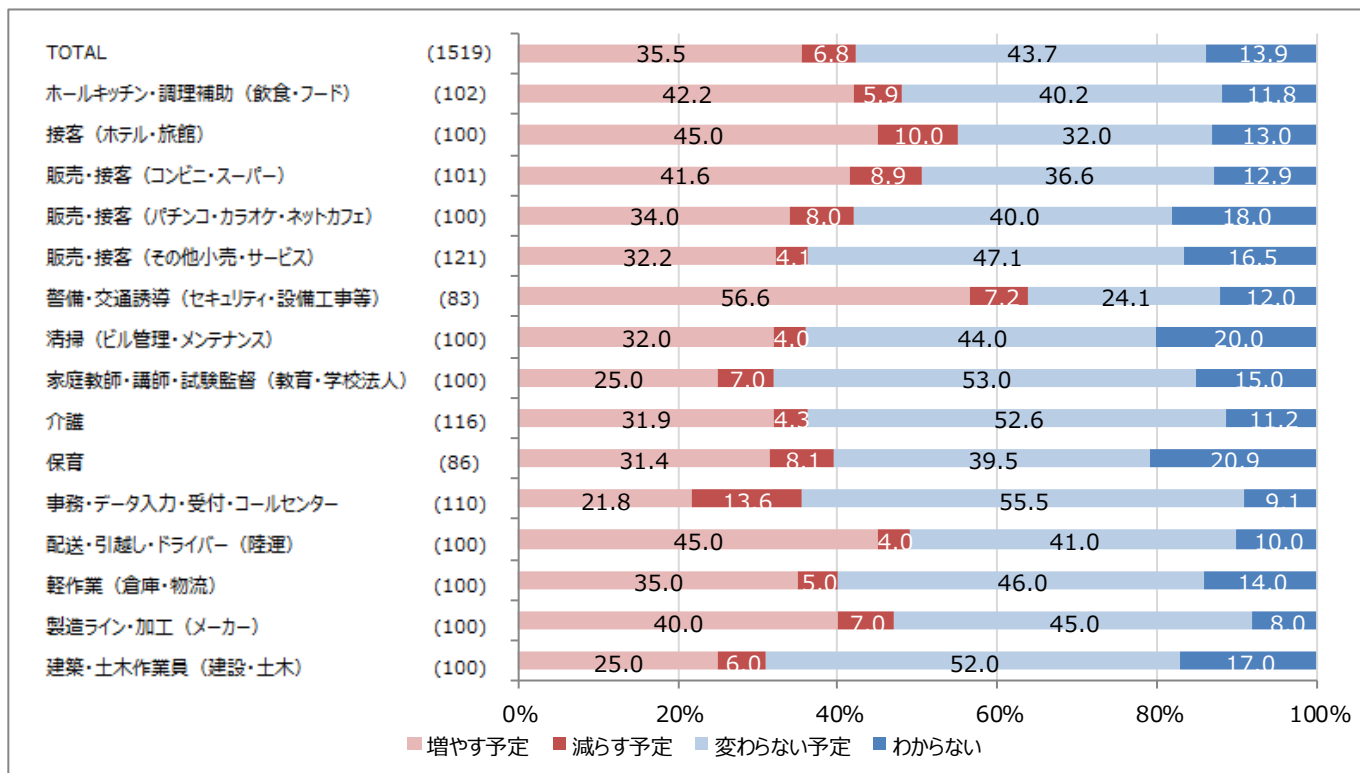


Press Release

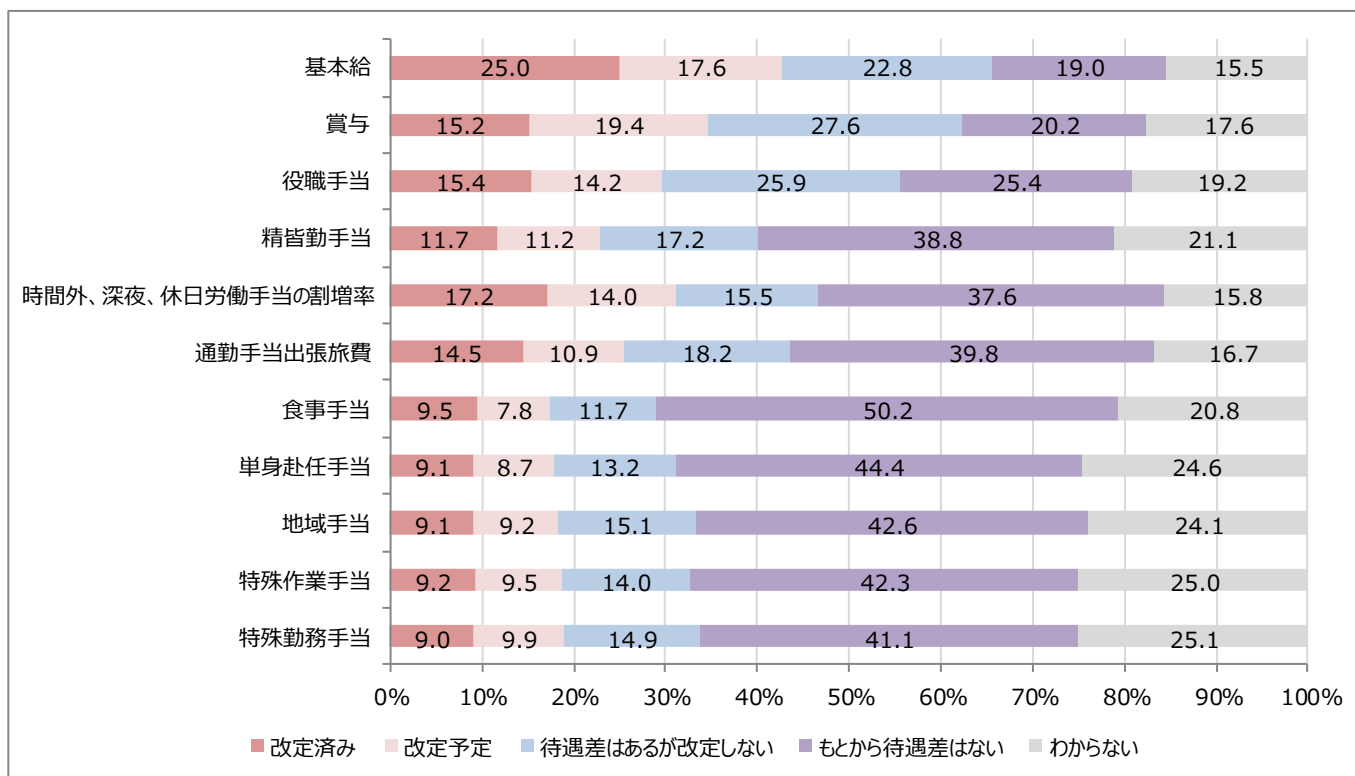
【図2】時間外労働の上限規制による、非正規雇用一人あたりの労働時間の変化について
当てはまるものをお選びください。※単一回答



【図3】「同一労働・同一賃金」を踏まえ正規・非正規の格差是正後、あなたの会社では非正規雇用について
どのように対策していく予定ですか。【採用数 (在籍数)】※単一回答



【図4】「同一労働・同一賃金」について各項目の進捗具合として当てはまるものをそれぞれ1つずつお選びください。※単一回答



マイナビ「働き方改革関連法改正に関する業種別採用調査（アルバイト／派遣／契約社員）」概要

【調査方法】 インターネット調査

【調査期間】 2019年5月10日（金）～2019年5月20日（月）

【調査対象】 直近半年間以内に非正規雇用の採用業務に携わった20歳～69歳の男女 ※調査時点

【有効回答数】 1,519名

※調査結果の詳細は、会社HPのニュースリリース (<https://www.mynavi.jp/news/>) からご確認いただけます。

【本件に関するお問い合わせ先】
 株式会社マイナビ
 社長室 アルバイトリサーチチーム
 Tel : 03-6267-4425 Fax : 03-6267-4145
 Email : myArm@mynavi.jp

【当社に関するお問い合わせ先】
 株式会社マイナビ
 社長室 広報部
 Tel : 03-6267-4155 Fax : 03-6267-4050
 Email : koho@mynavi.jp